

## 若年層の就業動向について

## &lt;ポイント&gt;

1. 企業の人手不足感が歴史的な高水準となり、生産年齢人口が減少する中で、労働参加は広がりを見せている。本稿では、就業者数の増加傾向がみられる若年層（15～24歳）の動向について、その背景等を確認していく。
2. まず、若年層について、過去10年間における人口の変化とその中での就業者数の推移をみる<sup>1</sup>。15～24歳の人口は、少子化の進行の中で、2014年から60万人程度減少している（図1①）。特に20歳未満の減少は顕著であり、2018年頃を境に減少が加速している。一方、就業者数を見ると、同じ10年間で80万人程度増加している（図1②）。就業者数は、時系列でみると、コロナ禍前にピークに達した後、一旦減少に転じたものの、2022～23年を底として足下は回復傾向にある。この時期はコロナ禍により飲食業をはじめ対面産業の活動が抑制されていた時期であり、こうした産業でパート・アルバイトの需要が低迷していたことが影響したと考えられる。また、近年の反転傾向も、経済活動が正常化する中で、人手不足感の高まりもあって、対面サービス分野等における労働需要が増加してきたことが背景にあると考えられる。
3. 次に若年層の雇用者数について、雇用形態別に10年前からの増減動向をみると、総じて、正規雇用よりも非正規雇用の増加幅が大きい（図2）。若年層の就業者の動向は正規雇用者よりも非正規雇用者の動向に大きく影響されると言え、年齢層を考慮すると、学生のパート・アルバイトの動向が中心となっていると考えられる。
4. そこで、「通学のかたわらに仕事」する若年就業者（以下「学生アルバイト」という。）の推移をみると、2014年以降、コロナ禍の時期を除いて増加トレンドが続いていることがわかる（図3①）。増加の内訳をみると、15～19歳と20・21歳がそれぞれ4割程度寄与している。加えて、若年層の年齢階層別の就業率の動向について確認すると、2014年と比較して、2024年は、学生アルバイトを中心に、いずれの年齢層でも就業率は上昇している（図3②）。
5. 学生アルバイトの増加は、労働時間が短い就業者の割合が増えていることとも整合的である。1週間の就業時間別の就業者割合を見ると、15～19歳、20～24歳ともに就業時間「1～14時間」の割合が増えている（図4）。特に「15～19歳」では2014年の31.7%から2024年の50%に増加している。最近では「スポットワーク<sup>2</sup>」と呼ばれる、すき間時間を活用して、短時間で、自分の都合に合わせて仕事ができる働き方も学生に広がっている。パーソル総合研究所が実施した、スポットワークの利用状況に関する調査を見ると、全体で5.3%がスポットワークを利用したことがあると答えているのに対し「大学生・短大生」「大学院生」は20%を超えており、学生のスポットワーク利用割合が高いことがわかる<sup>3</sup>（図5）。
6. 次に、どのような業種で学生アルバイトが多いかを確認する（図6）。業種別に、非正規雇用者のうち若年層が占める割合をみると、全産業平均では若年層が13.4%を占めている。その内訳をみると7割程度（全体の9.6%）を学生アルバイトが担っており、中心的な存在であることがうかがえる。若年層や学生アルバイト比率が高い業種を見ると、「宿泊業・飲食サービス業」は若年層が非正規雇用者の42.7%を、学生アルバイトがそのうち8割以上（全体の35.6%）を占めており、特に学生に支えられている業種であると言える。その他に学生の割合が多い業種としては「教

<sup>1</sup> 図1・図2・図3①は、季節性を取り除くために12か月移動平均を取っているため、トレンドの変化がグラフ上表れるのに最大で1年のラグがあることに留意。

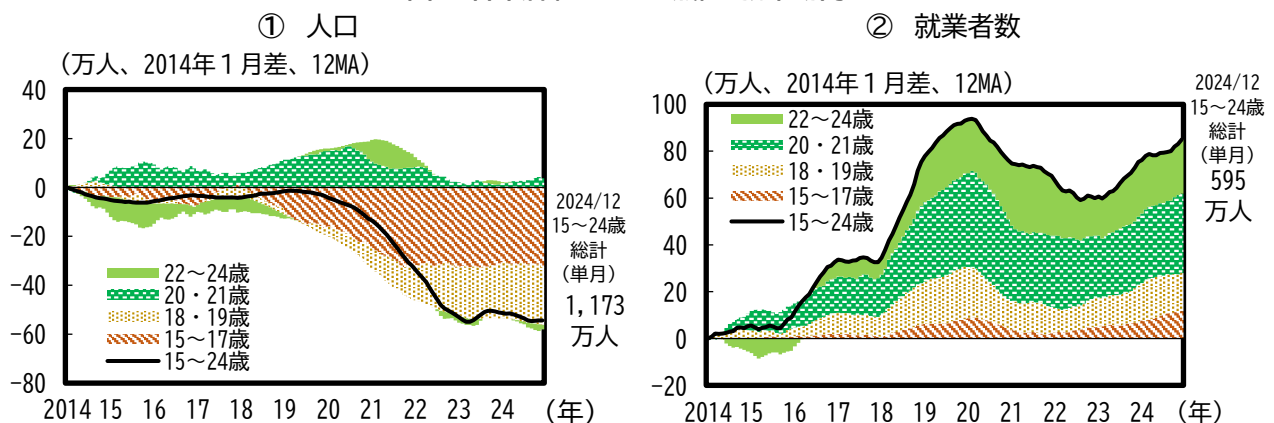
<sup>2</sup> 本稿では、一般社団法人スポットワーク協会の呼称に合わせ、「スポットワーク」と呼ぶ。パーソル総合研究所の調査では、スポットワークを「スキマバイト」と呼んでいる。

<sup>3</sup> パーソル双方研究所の調査において、1年以内にスキマバイトを経験した人のうち、学生（「高校生・専門学校」「短大生・大学生」「大学院生」）は4.3%。

育、学習支援業」が挙げられ、学生アルバイトの選択肢として塾講師やチューターがあることと整合的である。

7. ここまで若年層、特に学生アルバイトの動向について、人数や労働時間といった観点から確認してきた。次に、アルバイトを行う目的を確認する(図7)。マイナビが行った「アルバイト就業者調査」によると、アルバイトをする理由として高校生と大学生ともに「趣味のため」「貯金のため」と答えた者が上位2つを占め、いずれも5割を超えているなど、高校生、大学生いずれにおいても主たる動機となっていることがわかる。一方、高校生と大学生で一部異なる背景もみられる。それぞれについて、3割以上が回答した回答(「趣味のため」「貯金のため」を除く)を見ると、高校生は「社会経験を積むため」、大学生は「自分の生活費のため」「交際費のため」「社会経験を積むため」となっており、大学生の方が高校生よりも金銭的理由を重視している傾向が示唆される。また「自分の学費のため」という回答は高校生、大学生共に2024年で15%程度となっており、2022年と比較して2024年は減少している。
8. 最後に、学生がどの程度の時間をパート・アルバイトに割いているかを確認する(図8)。「社会生活基本調査」から1日の生活時間の動向を見ると、「仕事」が占める時間は、高校生は約0.3時間(約20分)程度、大学生においても1.5時間(約90分)程度となっており、90年代半ば以降大きな変化はみられない。アルバイトをする学生数は増えている一方で、一人当たりの労働時間が短くなる効果が相殺し、1日のアルバイト時間の平均値は横ばい程度で推移していると考えられる。また、学生の本分である「学業(授業・講義を含む)」の時間も、横ばいか、長いスパンではやや増加傾向となっている。一方で、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」の時間が減少し、「趣味・娯楽」「休養・くつろぎ」に割く時間が増えていることもわかる。娯楽が多様化し、趣味のために費やす金額が増加したこと等により、趣味のためのお金を得ることを目的としてアルバイトをする学生が多いことを示していると言える。
9. 本稿では、若年層の就業動向について、様々な切り口から考察してきた。15~24歳の若年就業者が就業者数全体に占めるシェアは8.4%(約570万人)と大きくはないが、飲食業など一部の業種におけるプレゼンスは大きく、令和7年度税制改正大綱における、特定扶養親族の控除が適用される年収の上限の緩和等が実行されれば、労働時間の一定の増加につながる可能性もある<sup>4</sup>。引き続き、若年層を含め、就業者数や労働時間の動向を注視していくことが重要である。

図1 若年層(15~24歳)の就業動向



<sup>4</sup> 学生アルバイトに限らないものの、総務省「就業構造基本調査」(2022)によると、主な仕事からの年間収入が50~99万円のアルバイト従事者(男女計・配偶者無し)のうち、就業調整を行っている人の数は、15~19歳が約17.3万人(割合は48.4%)、20~24歳が約33.2万人(同50.4%)となっている。

図2 若年層における雇用形態別推移

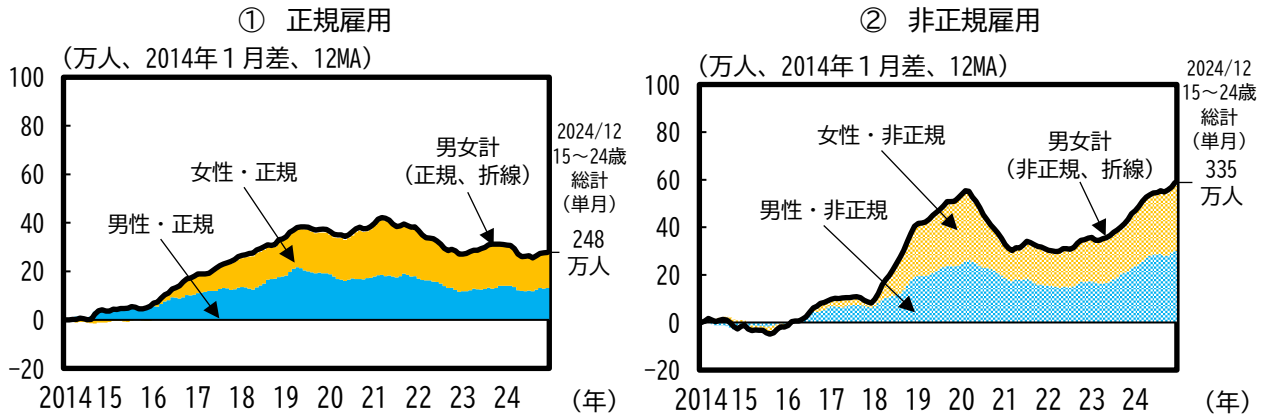


図3 通学のかたわらに仕事する若年層の就業動向

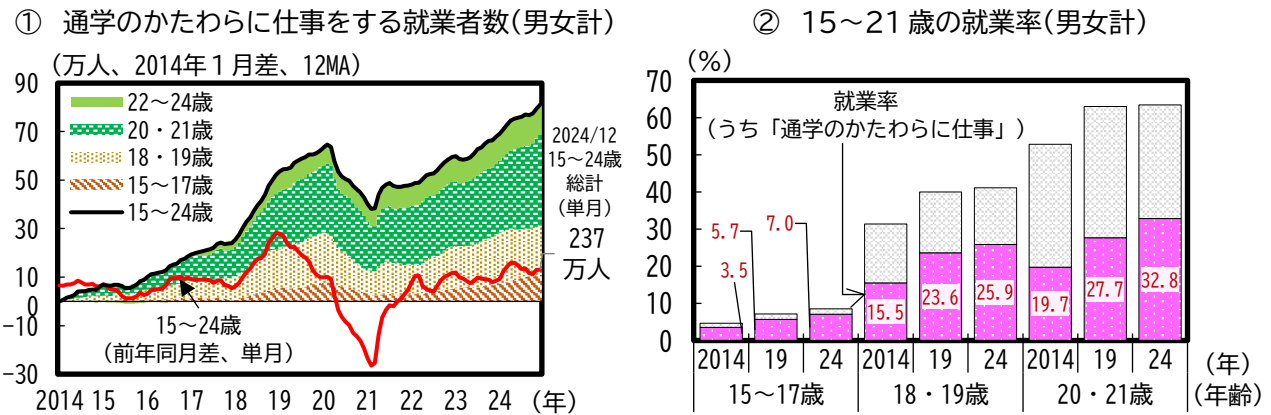


図4 若年層における就業時間別の就業者割合

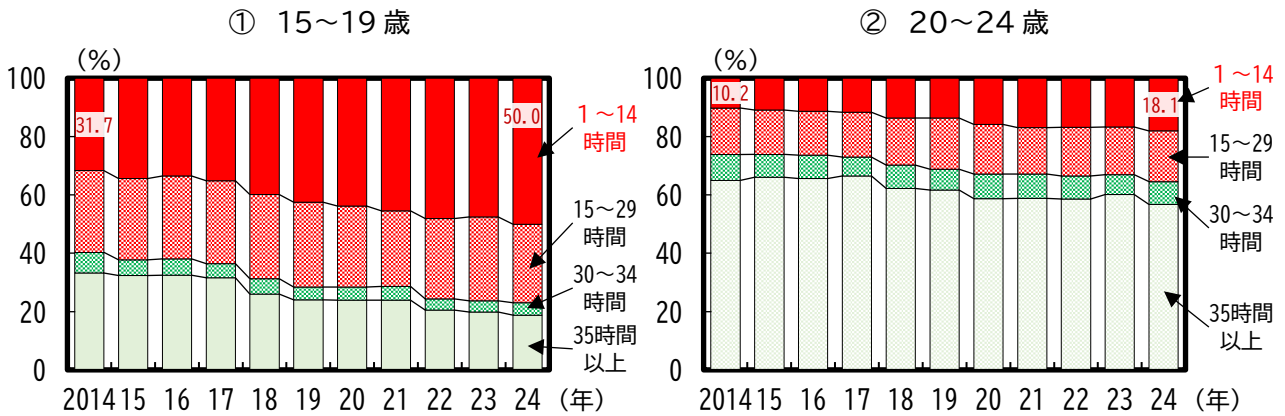


図5 1年以内にスポットワークを経験した属性別割合

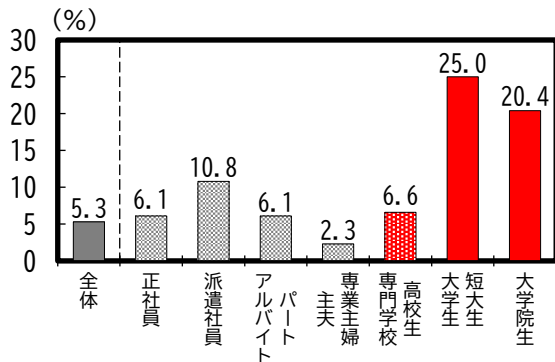


図6 産業別若年層の割合(非正規雇用)

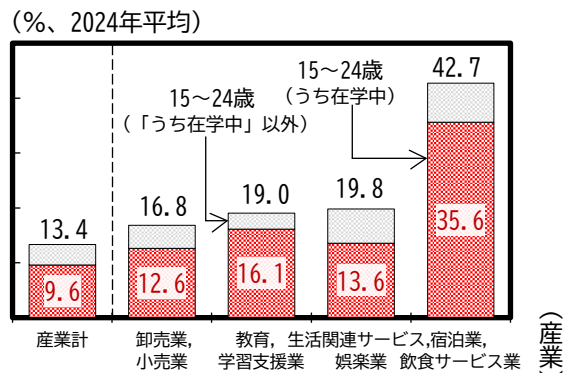
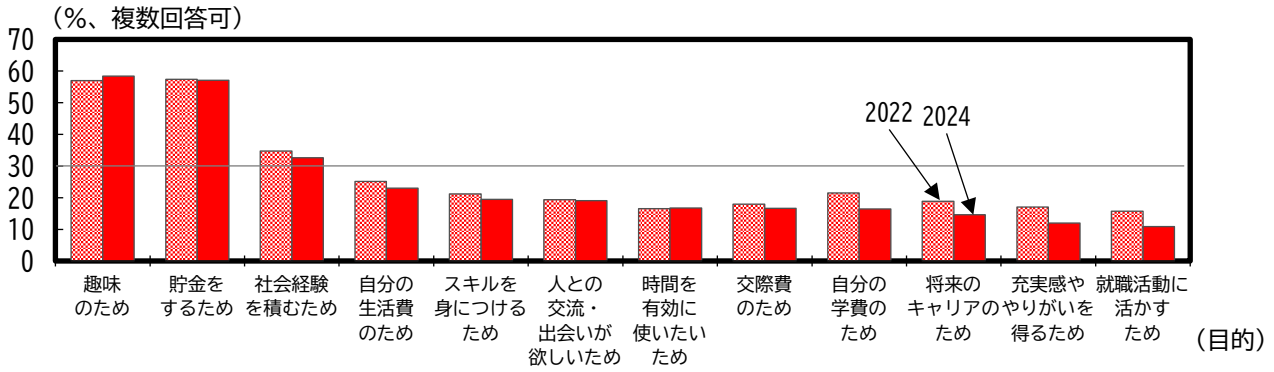


図7 高校生・大学生のアルバイトを行う目的(2024年)

① 高校生



② 大学生

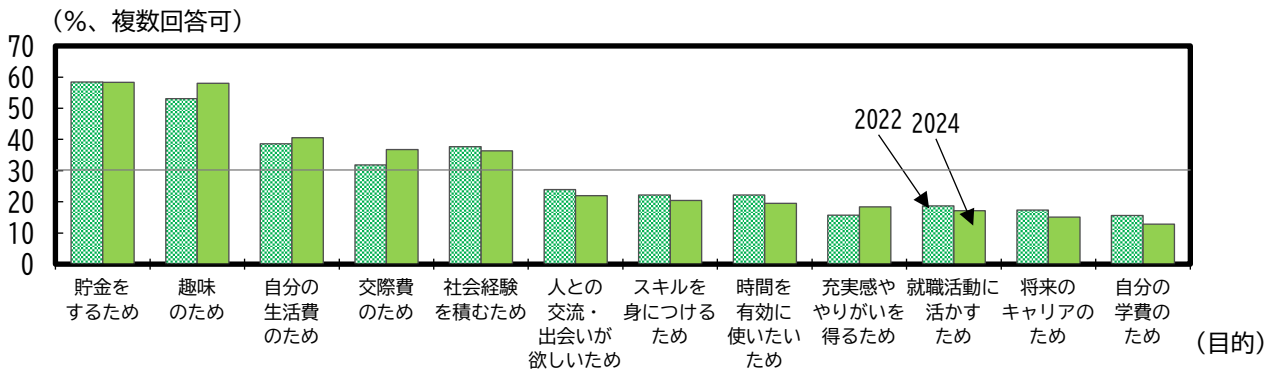
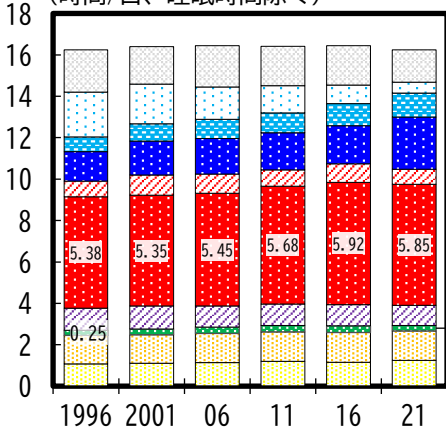


図8 高校生・大学生の平均生活時間

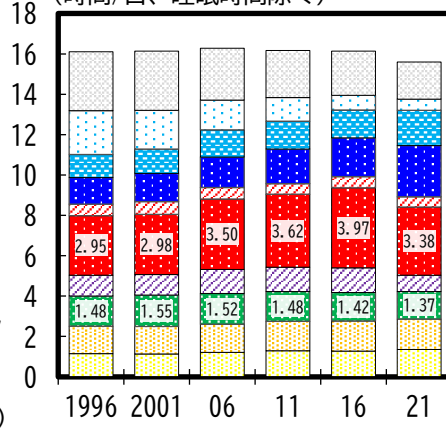
① 高校生

(時間/日、睡眠時間除く)



② 大学生

(時間/日、睡眠時間除く)



- その他
- テレビ・ラジオ・新聞・雑誌
- 趣味・娯楽
- 休養・くつろぎ
- 学習・自己啓発・訓練(学業以外)
- 学業
- 通勤・通学
- 仕事
- 食事
- 身の回りの用事

(備考)

1. 図1・図2・図3・図4は、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。
2. 図5は、株式会社パーソル総合研究所「スキマバイト/スポットワークに関する定量調査」により作成。
3. 図6は、総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
4. 図7は、株式会社マイナビ「アルバイト就業者調査(2024年)」により作成。
5. 図8は、総務省「社会生活基本調査」により作成。

担当:内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付

織本 悟征 (直通 03-6257-1568)

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。